

ショートコメント vol.57 (2016年8月4日)

テーマ：インバウンド消費の減速と為替の関係
～両者の間には一定の連動性がみられる～

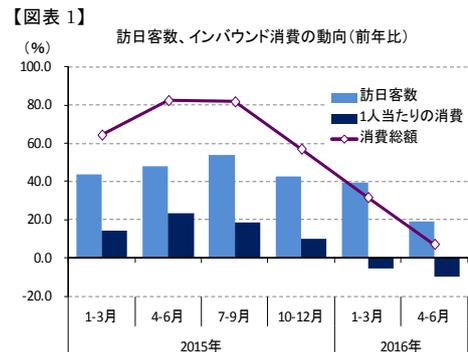
●訪日客の1人当たり消費額が減少

観光庁から2016年4-6月の訪日客による消費額（全国ベース）が発表された。

1人当たりの消費額は前年比で減少したものの、訪日客数が増えたことによって、消費総額は9,533億円（前年比プラス）と増加基調を維持している（図表1）。ただし、以前に比べて、増加幅はかなり小さくなった。

1人当たり消費額が減少したのは、1-3月に続いて2四半期連続であるが、その要因には様々なものが指摘されている。

主には「訪日客の嗜好の変化（爆買いの一巡。モノからコトへ）」、「中国での関税に関する税制変更」、「円高による悪影響」などであり、特に中国に関わりの深い「嗜好の変化」や「税制の変更」による影響が注目を集めている。



（出所）観光庁「訪日外国人消費動向調査」

●国、地域別の動き

一方、1人当たりの消費額の変動につき、主な国・地域別の寄与度をみると、図表2のような結果となっている。直近の4-6月は、中国と並んで台湾の減少が目立っているほか、多くの国や地域も減少傾向にあることが分かる。

つまり、大体どの地域も1-3月から減少が始まっていることから、消費の減少要因については、中国関連というよりも、より幅広い地域に影響を及ぼすものが効いているとみられる。

幅広い地域にかかわる要因といえば、やはり円高の影響ということになる。



（出所）観光庁「訪日外国人消費動向調査」

●為替の変動による影響

図表3（次ページ）は、訪日客1人当たりの消費額と円ドルレートの推移を示したものである。

2015年前半ごろまでは右上がりで推移し、その後下降トレンドに転換するという動きは、両者でほぼ一致している。為替レートが変動すれば、訪日客の円ベースでの購買力も変化するため、これは当然といえば当然であろう。

逆にいえば、再び円安傾向に戻れば、1人当たりの消費も増える可能性があることを意味してい

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

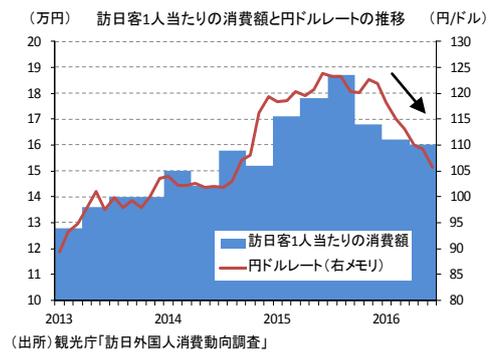
る。もちろん、その際に「爆買い」が復活するわけではない。基本的には「モノからコトへ」というトレンドに変化はないため、円安に戻った際の効果も、その変化を踏まえたものとなろう。

徐々にモノの消費が越境ECへシフトしている点からも、再び爆買いの傾向が戻るとは考えにくい。

つまり、より高額なサービスの需要が高まりやすいほか、場合によっては滞在日数の延期といった影響も期待できよう。

いずれにしても、為替動向の先行きは非常に不透明であるが、インバウンドによる消費と為替の連動性については意識しておくべきであろう。

【図表3】



本件照会先:大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。